

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,779,276	5,083,278	13,274,378
経常利益 (千円)	440,887	82,447	1,364,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	305,487	16,087	1,011,108
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	312,603	23,294	1,007,805
純資産額 (千円)	12,255,564	12,775,370	12,950,601
総資産額 (千円)	18,152,160	21,496,257	19,580,671
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.14	2.74	172.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	59.4	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,637	561,291	136,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,037	1,052,719	754,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,140	2,871,427	178,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,617,241	4,858,839	2,483,702

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.69	34.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

第1四半期連結会計期間において、ドイツ駐在員事務所を閉鎖し、Odawara Automation Deutschland GmbHを新規に設立、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業の生産活動停滞や営業活動自粛、渡航制限措置や移動自粛要請などによる出張制限、その他感染予防及び拡散防止を目的とした対応を実施したことから、当社グループの事業活動に一部制約や遅れが生じました。

今後、事態が長期化又は感染拡大が進行した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、多くの国において入国制限措置が取られると共に、国内においても緊急事態宣言発令による移動自粛要請など、個人や企業の活動が大きく制限されたことにより、我が国を含め世界各国の経済活動は停滞し、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業において下期以降に売上を予定している案件が多いことや、一部輸出案件において、新型コロナウイルス感染症による渡航制限措置の影響を受けたことに加え、送風機・住設関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響による売上の落ち込みもあり、売上高は5,083百万円(前年同四半期比12.0%減)となり、利益面につきましては、巻線機事業の自動車関連向け新製品の開発コスト増や、新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、現地工事の外部委託等のコストが発生したこと、送風機・住設関連事業の売上減少等により、営業利益は62百万円(前年同四半期比84.7%減)、経常利益は82百万円(前年同四半期比81.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(前年同四半期比94.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、受注残高は11,118百万円と高水準を維持しているため、生産は引き続き好調に推移しているものの、前述の通り、下期以降に売上を予定している案件が多いことや、一部輸出案件において、新型コロナウイルス感染症による渡航制限措置の影響を受けたことにより、売上高は3,186百万円(前年同四半期比13.3%減)、また、セグメント利益は300百万円(前年同四半期比49.5%減)となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により主要取引先の生産活動が停滞し工作機械向けを中心とする軸流ファンの売上が落ち込み、浴室照明器具及び全館空調システムを含む住宅換気装置についても、新型コロナウイルス感染症の影響による主要取引先を含む営業活動自粛等により売上が落ち込み、売上高は1,896百万円(前年同四半期比9.8%減)、セグメント損失は56百万円(前年同四半期は13百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、15,227百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,275百万円、商品及び製品が520百万円、仕掛品が767百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,817百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、6,268百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、21,496百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.2%増加し、8,349百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,047百万円、前受金が1,101百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が884百万円、未払金が1,283百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、371百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、8,720百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、12,775百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が159百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,375百万円（95.6%）増加し、4,858百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ739百万円（56.8%）減少し、561百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,334百万円、前受金の増加額1,106百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,305百万円、仕入債務の減少額897百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ998百万円（1,848.1%）増加し、1,052百万円となりました。支出の主な内訳は、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出1,128百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,871百万円となりました（前年同期は176百万円の支出）。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入3,047百万円であります。また、支出の主な内訳は配当金の支払額174百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,664	28.27
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.80
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.77
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.74
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.68
津川 善夫	神奈川県小田原市	177	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	162	2.76
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	134	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	103	1.76
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部)	74	1.26
計	-	3,430	58.36

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか、当社所有の自己株式506千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,868,000	58,680	
単元未満株式	普通株式 18,036		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,680	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松 田惣領1577番地	506,700		506,700	7.93
計		506,700		506,700	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,702	4,858,839
受取手形及び売掛金	1 4,104,217	2,286,906
電子記録債権	1 398,386	877,932
商品及び製品	2,107,368	2,628,207
仕掛品	2,989,863	3,757,170
原材料及び貯蔵品	661,343	669,464
その他	530,269	150,837
貸倒引当金	2,809	1,758
流動資産合計	13,372,343	15,227,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,622,238	4,646,994
減価償却累計額	1,923,294	1,990,973
建物及び構築物(純額)	2,698,943	2,656,021
機械装置及び運搬具	1,621,975	1,633,546
減価償却累計額	1,119,395	1,176,392
機械装置及び運搬具(純額)	502,580	457,154
工具、器具及び備品	1,420,620	1,450,606
減価償却累計額	1,164,055	1,183,553
工具、器具及び備品(純額)	256,565	267,052
土地	1,578,886	1,578,301
建設仮勘定	16,071	9,996
有形固定資産合計	5,053,047	4,968,526
無形固定資産		
ソフトウェア	71,101	74,318
電話加入権	3,043	3,043
その他	1,157	106
無形固定資産合計	75,302	77,469
投資その他の資産		
投資有価証券	353,151	316,151
退職給付に係る資産	288,959	286,620
繰延税金資産	409,101	583,381
その他	28,765	36,507
投資その他の資産合計	1,079,977	1,222,661
固定資産合計	6,208,327	6,268,657
資産合計	19,580,671	21,496,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,878,309	1,993,627
短期借入金	-	2 3,047,621
未払金	1,525,535	242,356
未払法人税等	372,860	274,392
前受金	1,097,184	2,198,725
賞与引当金	70,066	63,841
アフターサービス引当金	82,491	72,194
その他	194,689	456,543
流動負債合計	6,221,138	8,349,303
固定負債		
繰延税金負債	34,934	31,447
退職給付に係る負債	175,821	165,940
資産除去債務	19,940	20,102
その他	178,235	154,092
固定負債合計	408,931	371,583
負債合計	6,630,069	8,720,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,816,387	1,827,121
利益剰余金	10,335,029	10,175,111
自己株式	369,003	355,669
株主資本合計	13,033,229	12,897,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,194	62,315
繰延ヘッジ損益	16,697	15,162
為替換算調整勘定	188,520	199,488
その他の包括利益累計額合計	82,628	122,009
純資産合計	12,950,601	12,775,370
負債純資産合計	19,580,671	21,496,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,779,276	5,083,278
売上原価	4,276,786	3,895,702
売上総利益	1,502,490	1,187,576
販売費及び一般管理費	1,093,615	1,125,096
営業利益	408,874	62,480
営業外収益		
受取利息	603	193
受取配当金	4,877	4,563
受取賃貸料	6,778	6,544
為替差益	5,991	-
作業くず売却益	6,993	4,218
その他	9,004	20,975
営業外収益合計	34,249	36,494
営業外費用		
支払利息	96	2,010
為替差損	-	13,468
賃貸費用	967	-
減価償却費	1,167	1,046
その他	4	1
営業外費用合計	2,236	16,527
経常利益	440,887	82,447
特別利益		
固定資産売却益	799	1,884
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	815	1,884
税金等調整前四半期純利益	441,703	84,331
法人税、住民税及び事業税	182,071	234,423
法人税等調整額	45,855	166,179
法人税等合計	136,215	68,244
四半期純利益	305,487	16,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,487	16,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	305,487	16,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,511	26,879
繰延ヘッジ損益	5,118	1,534
為替換算調整勘定	4,513	10,967
その他の包括利益合計	7,116	39,381
四半期包括利益	312,603	23,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,603	23,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,703	84,331
減価償却費	162,794	214,802
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
固定資産除売却損益(は益)	799	1,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	599	9,880
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,023	2,338
賞与引当金の増減額(は減少)	5,088	6,117
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	687	10,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	1,051
受注損失引当金の増減額(は減少)	218,419	-
受取利息及び受取配当金	5,481	4,756
支払利息	96	2,010
売上債権の増減額(は増加)	434,663	1,334,753
たな卸資産の増減額(は増加)	1,601,247	1,305,988
未収消費税等の増減額(は増加)	76,317	358,380
仕入債務の増減額(は減少)	1,162,453	897,051
未払金の増減額(は減少)	16,418	262,482
前受金の増減額(は減少)	766,838	1,106,249
その他	172,316	280,030
小計	1,250,435	883,515
利息及び配当金の受取額	4,433	4,170
利息の支払額	96	2,010
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	45,864	324,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,637	561,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	64,800	100,000
有形固定資産の取得による支出	97,663	1,128,689
有形固定資産の売却による収入	3,762	1,884
無形固定資産の取得による支出	23,665	15,050
投資有価証券の取得による支出	1,818	599
投資有価証券の売却による収入	98	-
長期貸付けによる支出	-	7,800
長期貸付金の回収による収入	54	240
その他	393	2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,037	1,052,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,047,850
自己株式の取得による支出	154	211
配当金の支払額	174,617	174,843
その他	1,368	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,140	2,871,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,372	4,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,086	2,375,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,155	2,483,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,617,241	4,858,839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したOdawara Automation Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年前半までに徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにともなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	15,054千円	- 千円
電子記録債権	459	-
支払手形	56,858	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	-	3,000,000
差引額	5,450,000千円	2,950,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	38,165千円	6,350千円
役員報酬	149,330	150,109
給料手当	248,139	253,701
賞与引当金繰入額	17,382	18,002
退職給付費用	9,463	17,777
減価償却費	31,566	48,143
その他	599,567	631,011
	1,093,615千円	1,125,096千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	4,717,241千円	4,858,839千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	4,617,241千円	4,858,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,685	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,005	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,676,979	2,102,296	5,779,276	-	5,779,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	502	502	502	-
計	3,676,979	2,102,798	5,779,778	502	5,779,276
セグメント利益 又は損失()	594,835	13,003	581,831	172,956	408,874

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 172,956千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,186,422	1,896,856	5,083,278	-	5,083,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	483	483	483	-
計	3,186,422	1,897,340	5,083,762	483	5,083,278
セグメント利益 又は損失()	300,546	56,197	244,348	181,868	62,480

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 181,868千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円14銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,487	16,087
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	305,487	16,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,859	5,872

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。